

地方公共団体の平成 22 年度版財務書類の作成状況等

(調査日:平成 24 年 3 月 31 日)

このたび、地方公共団体(都道府県、市町村及び特別区)の平成 22 年度版財務書類の作成状況等調査を実施しましたので、その結果をお知らせします。

総務省では、これまでと同様、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」第 62 条第 2 項の規定に基づき、財務書類の整備に関して情報の提供及び助言等を行ってまいります。

【概 要】

○財務書類の作成状況

(1)作成状況

財務書類については、全団体の 94.5%にあたる 1,691 団体が着手済(作成済及び作成中の合計)であり、都道府県及び指定都市においては全団体、指定都市を除く市区町村においては 1,723 団体中 1,625 団体(94.3%)が着手済である。このうち連結財務書類4表までは、1,174 団体(69.4%、全団体の 65.6%)が着手済であり、都道府県においては 43 団体、指定都市においては全団体、指定都市を除く市区町村においては 1,112 団体が着手済である。

(単位:団体、%)

区分	都道府県				市区町村								合計							
	連結財務書類4表まで		連結財務書類4表まで		指定都市				指定都市を除く市区町村				連結財務書類4表まで							
					連結財務書類4表まで		連結財務書類4表まで		連結財務書類4表まで		連結財務書類4表まで									
団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	
着手済	47	100	43	91.5	1,644	94.4	1,131	64.9	19	100	19	100	1,625	94.3	1,112	64.5	1,691	94.5	1,174	65.6
作成済	45	95.7	41	87.2	1,268	72.8	881	50.6	18	94.7	18	94.7	1,250	72.5	863	50.1	1,313	73.4	922	51.5
作成中	2	4.3	2	4.3	376	21.6	250	14.4	1	5.3	1	5.3	375	21.8	249	14.5	378	21.1	252	14.1
未作成	0	—	4	8.5	98	5.6	611	35.1	0	—	0	—	98	5.7	611	35.5	98	5.5	615	34.4
合計	47	100	47	100	1,742	100	1,742	100	19	100	19	100	1,723	100	1,723	100	1,789	100	1,789	100

※「作成中」とは、調査日(平成 24 年 3 月 31 日)時点で、作成に着手しているものの、完成していない場合をいう。

※「構成比」について、表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合がある(以下同じ。)

(2) 着手済におけるモデル別の状況

財務書類については、財務書類着手済 1,691 団体の 96.6%にあたる 1,633 団体が新地方公会計モデル(基準モデル及び総務省方式改訂モデルの合計)で着手済であり、このうち連結財務書類4表までは、1,161 団体(71.1%、連結財務書類4表着手済 1,174 団体の 98.9%)が新地方公会計モデルで着手済である。

(単位:団体、%)

区分	都道府県				市区町村								合計							
	連結財務書類4表まで		連結財務書類4表まで		指定都市				指定都市を除く市区町村				連結財務書類4表まで							
					連結財務書類4表まで		連結財務書類4表まで													
団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	
新地方公会計モデル	44	93.6	42	97.7	1,589	96.7	1,119	98.9	19	100	19	100	1,570	96.6	1,100	98.9	1,633	96.6	1,161	98.9
基準モデル	3	6.4	2	4.7	212	12.9	163	14.4	3	15.8	3	15.8	209	12.9	160	14.4	215	12.7	165	14.1
総務省方式改訂モデル	41	87.2	40	93.0	1,377	83.8	956	84.5	16	84.2	16	84.2	1,361	83.8	940	84.5	1,418	83.9	996	84.8
その他のモデル	3	6.4	1	2.3	55	3.3	12	1.1	0	—	0	—	55	3.4	12	1.1	58	3.4	13	1.1
合計	47	100	43	100	1,644	100	1,131	100	19	100	19	100	1,625	100	1,112	100	1,691	100	1,174	100

(3) 作成状況の推移

財務書類の着手済団体については、前年度と比べると61 団体増加(対前年度比 3.7%増)しており、連結財務書類4表の着手済団体については、前年度と比べると212 団体増加(対前年度比 22.0%増)している。

(単位:団体、%)

区分	平成20年度決算				平成21年度決算				平成22年度決算			
	財務書類		連結財務書類4表まで		財務書類		連結財務書類4表まで		財務書類		連結財務書類4表まで	
	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
着手済	1,640	91.3	865	48.1	1,630	92.5	962	54.6	1,691	94.5	1,174	65.6
作成済	1,161	64.6	723	40.2	1,123	63.7	761	43.2	1,313	73.4	922	51.5
作成中	479	26.7	142	7.9	507	28.8	201	11.4	378	21.1	252	14.1
未作成	157	8.7	932	51.9	133	7.5	801	45.4	98	5.5	615	34.4
合計	1,797	100	1,797	100	1,763	100	1,763	100	1,789	100	1,789	100

※平成 21 年度決算は、東日本大震災の影響により、34 団体が未回答のため、調査対象外としている。

※ 詳細については別紙のとおり。

(連絡先)
 自治財政局財務調査課
 担当:内海課長補佐、山並係長、本村
 電話:03-5253-5647
 FAX:03-5253-5650

地方公共団体の平成 22 年度版財務書類の作成状況等

(調査日：平成 24 年 3 月 31 日)

本資料は、地方公共団体の平成 22 年度版財務書類について、調査日時点における各団体の作成状況及び平成 23 年度版財務書類の作成見込み等を取りまとめたものです。

1. 平成 22 年度決算に係る財務書類の整備状況

- 平成 22 年度決算に係る財務書類の整備については、都道府県にあつては 45 団体 (95.7%)、指定都市にあつては 18 団体 (94.7%)、指定都市以外の市区町村においては 1,723 団体中 1,250 団体 (72.5%) で作成済である。なお、財務書類を未作成である団体は、全体で 98 団体 (5.5%) である。
- 作成済と作成中をあわせた着手済の団体は、全体で 1,691 団体 (94.5%) となった。
- 団体の人口規模ごとに見た場合、指定都市・特別区及び人口 3 万人以上の市においては、735 団体中 623 団体 (84.8%) で作成済である。

(単位：団体、%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村		※指定都市・特別区及び 3万人以上の市	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)
作成済	45	(95.7%)	1,268	(72.8%)	18	(94.7%)	1,250	(72.5%)	623	(84.8%)
基準モデル	3	(6.4%)	165	(9.5%)	3	(15.8%)	162	(9.4%)	82	(11.2%)
総務省方式改訂モデル	39	(83.0%)	1,057	(60.7%)	15	(78.9%)	1,042	(60.5%)	534	(72.7%)
旧総務省方式	1	(2.1%)	35	(2.0%)	0	(-)	35	(2.0%)	3	(0.4%)
その他のモデル	2	(4.3%)	11	(0.6%)	0	(-)	11	(0.6%)	4	(0.5%)
作成中	2	(4.3%)	376	(21.6%)	1	(5.3%)	375	(21.8%)	104	(14.1%)
基準モデル	0	(-)	47	(2.7%)	0	(-)	47	(2.7%)	14	(1.9%)
総務省方式改訂モデル	2	(4.3%)	320	(18.4%)	1	(5.3%)	319	(18.5%)	89	(12.1%)
旧総務省方式	0	(-)	3	(0.2%)	0	(-)	3	(0.2%)	1	(0.1%)
その他のモデル	0	(-)	6	(0.3%)	0	(-)	6	(0.3%)	0	(-)
着手済(作成済+作成中)	47	(100%)	1,644	(94.4%)	19	(100%)	1,625	(94.3%)	727	(98.9%)
未作成	0	(-)	98	(5.6%)	0	(-)	98	(5.7%)	8	(1.1%)
計	47	(100%)	1,742	(100%)	19	(100%)	1,723	(100%)	735	(100%)

- ・作成済の団体数を前回（平成21年度決算）の調査と比較すると、都道府県にあつては1団体の減少（前回46団体）、指定都市にあつては2団体の増加（前回16団体）、指定都市以外の市区町村にあつては189団体の増加（前回1,061団体）となっている。また、財務書類を未作成の団体は、35団体減少（前回133団体）した。

参考：平成21年度決算に係る財務書類の整備状況（平成23年6月24日公表）

（単位：団体、％）

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村		※指定都市・特別区及び3万人以上の市	
作成済	46	(97.9%)	1,077	(62.8%)	16	(88.9%)	1,061	(62.5%)	594	(81.1%)
基準モデル	3	(6.4%)	100	(5.8%)	3	(16.7%)	97	(5.7%)	70	(9.6%)
総務省方式改訂モデル	40	(85.1%)	867	(50.5%)	13	(72.2%)	854	(50.3%)	515	(70.4%)
旧総務省方式	1	(2.1%)	100	(5.8%)	0	(-)	100	(5.9%)	6	(0.8%)
その他のモデル	2	(4.3%)	10	(0.6%)	0	(-)	10	(0.6%)	3	(0.4%)
作成中	1	(2.1%)	506	(29.5%)	2	(11.1%)	504	(29.7%)	134	(18.3%)
基準モデル	0	(-)	51	(3.0%)	0	(-)	51	(3.0%)	14	(1.9%)
総務省方式改訂モデル	1	(2.1%)	437	(25.5%)	2	(11.1%)	435	(25.6%)	119	(16.3%)
旧総務省方式	0	(-)	12	(0.7%)	0	(-)	12	(0.7%)	0	(-)
その他のモデル	0	(-)	6	(0.3%)	0	(-)	6	(0.4%)	1	(0.1%)
着手済(作成済+作成中)	47	(100%)	1,583	(92.2%)	18	(100%)	1,565	(92.2%)	728	(99.5%)
未作成	0	(-)	133	(7.8%)	0	(-)	133	(7.8%)	4	(0.5%)
計	47	(100%)	1,716	(100%)	18	(100%)	1,698	(100%)	732	(100%)

※調査日：平成23年3月31日

※東日本大震災の影響により、34団体が未回答のため、調査対象外としている。

2. 平成 22 年度決算に係る連結財務書類 4 表の整備状況

- 平成 22 年度決算に係る連結財務書類 4 表の整備については、都道府県にあっては 41 団体（87.2%）、指定都市にあっては 18 団体（94.7%）、指定都市以外の市区町村においては 863 団体（50.1%）で作成済である。
- 団体の人口規模ごとに見た場合、指定都市・特別区及び人口 3 万人以上の市においては、735 団体中 538 団体（73.2%）で作成済である。

（単位：団体、％）

	都道府県	市区町村		※指定都市・特別区 及び3万人以上の市	
		指定都市	指定都市を除く市区町村	指定都市	指定都市を除く市区町村
作成済	41 (87.2%)	881 (50.6%)	18 (94.7%)	863 (50.1%)	538 (73.2%)
基準モデル	2 (4.3%)	132 (7.6%)	3 (15.8%)	129 (7.5%)	76 (10.3%)
総務省方式改訂モデル	38 (80.9%)	742 (42.6%)	15 (78.9%)	727 (42.2%)	458 (62.3%)
その他のモデル	1 (2.1%)	7 (0.4%)	0 (-)	7 (0.4%)	4 (0.5%)
作成中	2 (4.3%)	250 (14.4%)	1 (5.3%)	249 (14.5%)	101 (13.7%)
基準モデル	0 (-)	31 (1.8%)	0 (-)	31 (1.8%)	14 (1.9%)
総務省方式改訂モデル	2 (4.3%)	214 (12.3%)	1 (5.3%)	213 (12.4%)	87 (11.8%)
その他のモデル	0 (-)	5 (0.3%)	0 (-)	5 (0.3%)	0 (-)
着手済(作成済+作成中)	43 (91.5%)	1,131 (64.9%)	19 (100%)	1,112 (64.5%)	639 (86.9%)

※%表示については、都道府県-47団体、指定都市-19団体、指定都市を除く市区町村-1,723団体、指定都市・特別区及び3万人以上の市-735団体を分母として計算。

3. 平成23年度決算に係る財務書類の作成見込み

- 平成23年度決算に係る財務書類の整備については、全ての都道府県及び指定都市において何らかのモデルによる作成が見込まれており、指定都市以外の市区町村においては1,723団体中1,690団体(98.1%)で何らかのモデルによる作成を見込んでいます。
- 団体の人口規模ごとに見た場合、指定都市・特別区及び人口3万人以上の市においては、735団体中734団体(99.9%)で何らかのモデルによる作成を見込んでいます。

(単位:団体、%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村		※指定都市・特別区及び3万人以上の市	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
作成予定	47	(100%)	1,709	(98.1%)	19	(100%)	1,690	(98.1%)	734	(99.9%)
基準モデル	4	(8.5%)	242	(13.9%)	4	(21.1%)	238	(13.8%)	104	(14.1%)
連結/単体財務書類4表まで	3	(6.4%)	191	(11.0%)	4	(21.1%)	187	(10.9%)	98	(13.3%)
単体財務書類4表まで	1	(2.1%)	49	(2.8%)	0	(-)	49	(2.8%)	5	(0.7%)
一部の財務書類まで	0	(-)	2	(0.1%)	0	(-)	2	(0.1%)	1	(0.1%)
総務省方式改訂モデル	40	(85.1%)	1,438	(82.5%)	15	(78.9%)	1,423	(82.6%)	624	(84.9%)
連結/全体/普通会計財務書類4表まで	31	(66.0%)	927	(53.2%)	13	(68.4%)	914	(53.0%)	489	(66.5%)
連結/普通会計財務書類4表まで	7	(14.9%)	155	(8.9%)	2	(10.5%)	153	(8.9%)	78	(10.6%)
全体/普通会計財務書類4表まで	1	(2.1%)	103	(5.9%)	0	(-)	103	(6.0%)	26	(3.5%)
普通会計財務書類4表まで	0	(-)	234	(13.4%)	0	(-)	234	(13.6%)	29	(3.9%)
一部の財務書類まで	1	(2.1%)	19	(1.1%)	0	(-)	19	(1.1%)	2	(0.3%)
旧総務省方式	0	(-)	12	(0.7%)	0	(-)	12	(0.7%)	2	(0.3%)
その他のモデル	3	(6.4%)	17	(1.0%)	0	(-)	17	(1.0%)	4	(0.5%)
作成予定なし	0	(-)	33	(1.9%)	0	(-)	33	(1.9%)	1	(0.1%)
計	47	(100%)	1,742	(100%)	19	(100%)	1,723	(100%)	735	(100%)

○基準モデル

※「単体財務書類」とは、普通会計と公営事業会計を合算・相殺処理したものをいう。

※「連結財務書類」とは、地方公共団体(普通会計、公営事業会計)及び第三セクター等(地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出捐している第三セクター等。以下同じ。)を合算・相殺処理したものをいう。

○総務省方式改訂モデル

※「全体財務書類」とは、普通会計と公営事業会計を合算・相殺処理したものをいう。

※「連結財務書類」とは、地方公共団体(普通会計、公営事業会計)及び第三セクター等を合算・相殺処理したものをいう。

※「連結/全体/普通会計財務書類4表まで」とは、「普通会計」及び「公営事業会計」に係る財務書類4表を合算・相殺処理して「全体財務書類4表」を作成した上で、「連結財務書類4表」を作成するものをいう。

※「連結/普通会計財務書類4表まで」とは、「普通会計」、「公営事業会計」及び「第三セクター等の会計」に係る財務書類4表を作成した上で、「連結財務書類4表」を作成するものをいう。

4. 「作成済」・「作成中」団体における財務書類の作成体制状況

- 平成 22 年度版財務書類の「作成済」と「作成中」をあわせた「着手済」1,691 団体のうち、財務書類の作成体制状況について「職員のみで作成」が 1,048 団体（62.0%）で最も多く、続いて「作業用ワークシートを活用」が 653 団体（38.6%）、「公認会計士、税理士等の支援」が 384 団体（22.7%）、「県、市町村振興協会又は複数の市区町村主催の研修会に参加」が 315 団体（18.6%）、「公会計に対応したソフトウェアを導入」が 267 団体（15.8%）、「既存の財務会計システムを活用」が 97 団体（5.7%）、「その他」が 93 団体（5.5%）、「クラウドを活用」が 44 団体（2.6%）、「新たな財務会計システムを導入」が 30 団体（1.8%）となっている。（作成体制状況の複数回答あり）

（単位：団体、%）

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
職員のみで作成	46	(97.9%)	1,002	(60.9%)	11	(57.9%)	991	(61.0%)
県、市町村振興協会又は 複数の市区町村主催の研修会に参加	1	(2.1%)	314	(19.1%)	1	(5.3%)	313	(19.3%)
公認会計士、税理士等の支援	1	(2.1%)	383	(23.3%)	6	(31.6%)	377	(23.2%)
作業用ワークシートを活用	25	(53.2%)	628	(38.2%)	7	(36.8%)	621	(38.2%)
公会計に対応したソフトウェアを導入	2	(4.3%)	265	(16.1%)	1	(5.3%)	264	(16.2%)
既存の財務会計システムを活用	1	(2.1%)	96	(5.8%)	1	(5.3%)	95	(5.8%)
新たな財務会計システムを導入	3	(6.4%)	27	(1.6%)	0	(-)	27	(1.7%)
クラウドを活用	0	(-)	44	(2.7%)	0	(-)	44	(2.7%)
その他	2	(4.3%)	91	(5.5%)	1	(5.3%)	90	(5.5%)

※%表示については、着手済団体である都道府県-47団体、指定都市-19団体、指定都市を除く市区町村-1,625団体を分母として計算。

5. 「作成済」団体の財務書類の公表（予定）状況

- 平成22年度版財務書類を「作成済」の1,313団体中1,265団体（96.3%）が財務書類を公表又は公表予定としており、このうち「ホームページ」で公表（予定）としている団体が1,218団体（92.8%）で最も多く、「広報誌」で393団体（29.9%）、「財務報告書」で248団体（18.9%）、「その他」で90団体（6.9%）、「新聞」で5団体（0.4%）、「住民説明会」で4団体（0.3%）となっている。（公表状況に関する複数回答あり）

（単位：団体、%）

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	団体数	（%）	団体数	（%）	団体数	（%）	団体数	（%）
公表（予定）している	45	（100%）	1,220	（96.2%）	18	（100%）	1,202	（96.2%）
ホームページ	45	（100%）	1,173	（92.5%）	18	（100%）	1,155	（92.4%）
広報誌	2	（4.4%）	391	（30.8%）	2	（11.1%）	389	（31.1%）
財務報告書（冊子）	13	（28.9%）	235	（18.5%）	11	（61.1%）	224	（17.9%）
住民説明会	0	（ - ）	4	（0.3%）	0	（ - ）	4	（0.3%）
新聞	0	（ - ）	5	（0.4%）	0	（ - ）	5	（0.4%）
その他	8	（17.8%）	82	（6.5%）	4	（22.2%）	78	（6.2%）
公表していない	0	（ - ）	48	（3.8%）	0	（ - ）	48	（3.8%）

※%表示については、作成済団体である都道府県-45団体、指定都市-18団体、指定都市を除く市区町村-1,250団体を分母として計算。

6. 「作成済」団体の財務書類の活用状況

- 平成22年度版財務書類を「作成済」の1,313団体中779団体(59.3%)が「財務状況の分析」に財務書類を活用しており、「議会に対する財務状況の説明」が596団体(45.4%)、「住民等に対する財務状況の説明」が576団体(43.9%)、「その他」が112団体(8.5%)、「研修等を通じた職員の意識改革」が78団体(5.9%)、「財政運営上の目標設定・方向性の検討」が77団体(5.9%)、「予算編成の参考資料」が64団体(4.9%)、「資産管理への活用」が63団体(4.8%)、「施策の見直し」が13団体(1.0%)、「行政評価との連携」が11団体(0.8%)となっている。(活用状況に関する複数回答あり)

(単位: 団体、%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	団体数	(%)	団体数	(%)	団体数	(%)	団体数	(%)
住民等に対する財務状況の説明	29	(64.4%)	547	(43.1%)	12	(66.7%)	535	(42.8%)
議会に対する財務状況の説明	23	(51.1%)	573	(45.2%)	11	(61.1%)	562	(45.0%)
財務状況の分析(他団体との比較・自団体の経年比較)	32	(71.1%)	747	(58.9%)	11	(61.1%)	736	(58.9%)
財政運営上の目標設定・方向性の検討	1	(2.2%)	76	(6.0%)	1	(5.6%)	75	(6.0%)
行政評価との連携	0	(-)	11	(0.9%)	1	(5.6%)	10	(0.8%)
施策の見直し	0	(-)	13	(1.0%)	1	(5.6%)	12	(1.0%)
予算編成の参考資料	1	(2.2%)	63	(5.0%)	1	(5.6%)	62	(5.0%)
資産管理への活用	1	(2.2%)	62	(4.9%)	3	(16.7%)	59	(4.7%)
研修等を通じた職員の意識改革	0	(-)	78	(6.2%)	2	(11.1%)	76	(6.1%)
その他	1	(2.2%)	111	(8.8%)	3	(16.7%)	108	(8.6%)

※%表示については、作成済団体である都道府県-45団体、指定都市-18団体、指定都市を除く市区町村-1,250団体を分母として計算。